

雇用と地域経済「タワージャズジャパン閉鎖について」

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 西脇市の半導体工場(従業員数888人)が閉鎖される。同市を中心北播磨地域の従業員も非常に多いが、加西市としての対応は。

答 4月に突然閉鎖の報道があり、6月末までフル稼働、7月で完全閉鎖、全従業員解雇という非常にショッキングな方針が示されています。

市としては、加西市雇用開発福祉協議会(市と商工会議所で構成)を中心に支援策を検討し、市長と会議所会頭名で離職者の再就職支援のお願いを会議所会員さん宛てに依頼したところです。

問 閉鎖の理由は、イスラエルの企業であるタワージャスが、東北・北陸でパナソニックと合弁会社を設立して事業展開するためとのことです。このような形で全従業員を路頭に迷わせることが法的にはどうなのか。

答 日本の企業、もしくは、経済開発協力機構が定めた多国籍企業行動指針に基づいていれば、ここまで極端な動きはなかったかもしれません。この行動指針には法的な規制がなく、行政としての対応はできなかったものと考えます。

問 法的な対応は難しいとのことだが、少なくとも現在働いている人の退職金の支払いについて確認したい。

答 退職時にまず2分の1、西脇工場の財産処分ができた段階で残りの2分の1を支払うという情報

がありましたら、西脇市の要望に対して、5月9日付で退職金についての全額支払いを約束する旨の回答があり、解決済みと理解しています。

意見 加西市でも52名の社員があり、ほとんどが30~50代前半の働き盛り、子育て世代です。安倍内閣は「世界一企業が行動しやすい環境づくり」と言っていますが、労働者を解雇できるこんな仕組みが堂々とまかりとおる社会では安心して暮らせない。是非連携して対策を検討されるよう要望します。

■他の質問項目

- ・消防団員の報酬などの改善について
- ・介護と医療について
- ・就学援助制度の改善について
- ・子ども子育て支援法と学童保育
- ・地方教育行政法の改正について

「加西の元気力」女性の社会進出支援について

一般質問



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 人口減少に対応した労働力確保の観点から、女性の社会進出が必要です。また、女性の就業率が高い国は出生率も高くなるというデータもあります。企業もそうですが、女性が活躍しているところは発展しています。国が進めている女性管理職の登用を含めて推進する必要があると考えますが、見解をお聞かせください。

答 平成26年4月に実施された総務省の労働力調査において、役員を除いた正規・非正規の雇用形

態が、女性でそれぞれ1,013万人対1,310万人(構成比:3.6%対56.4%)、一方、男性で2,275万人対599万人(構成比:79.2%対20.8%)、つまり、男性の非正規雇用が5人に1人であるのに対し、女性は2人に1人以上ということでした。

また、平成25年度版男女共同参画白書によると、仕事に就いている女性の27.7%(4人に1人)が結婚を機に、36.0%(3人に1人)が第一子出産を機に離職している状況もあり、いずれの数値も女性が社会進出する上で、依然として厳しい環境であることをあらわしています。

加西市では、子供を持つ女性の社会参加への支援、また、子供たちの健全な成長を目的として、保育の充実に取り組んできました。本年4月には新しく病児・病後児保育が開始され、4月と5月の2カ月間で59名の

利用があり、順調な滑り出しどなっています。子供の突然の発熱時などには、とりわけ仕事を持つ母親に負担がかかりがちなのですが、病児・病後児保育は、このような女性への社会参加を大きく支援し、後押ししていくものと考えます。加えて、從来から実施している各種保育サービス、また、学童保育等のさらなる充実も図っているところです。

要望 女性の社会進出には男性の協力が必要不可欠です。市としてもしっかり取り組んでいただきたい。

■他の質問項目

- ・地域の活性化について